

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧(令和5年度、令和6年度繰越含む)

(円)

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (実績額)	財源内訳			事業費の内容 (実績)	事業の成果	実施 計画 No.	備考
							国庫補助額	交付金 充当額	その他 (一般財源や補助 対象外経費等)				
1	前橋市住民税非課税世帯臨時給付金(7万円)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 36,000世帯×70千円 事務費 37,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	R5.12.20	R7.3.27	2,520,448,859		2,520,448,859		・支援総額:2,495,570,000円 ・世帯数:35,651世帯 ・事務費:24,878,759円 ＜内訳＞ 消耗品費:336,277円 通信運搬費:3,178,531円 手数料:3,913,690円 業務委託料:17,450,361円	物価高が続く中で非課税世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活維持に寄与した。	1	
2	住民税均等割のみ課税世帯臨時給付金	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 6,500世帯×100千円、事務費 12,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	R6.3.22	R6.10.17	561,595,566		561,595,566		・支援総額:551,500,000円 ・世帯数:5,515世帯 ・事務費:10,095,566円 ＜内訳＞ 消耗品費:333,843円 通信運搬費:289,849円 手数料:607,530円 業務委託料:8,864,344円	物価高が続く中で均等割課税世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活維持に寄与した。	2	
3	低所得者の子育て世帯こども加算臨時給付金	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分のこども加算対象者数 6,000人×50千円 事務費 14,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	R6.3.22	R6.10.17	228,208,372		228,208,372		・支援総額:220,850,000円 ・児童数:4,417人 ・事務費:4,347,538円 ＜内訳＞ 通信運搬費:142,117円 手数料:298,100円 業務委託料:6,918,155円	物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活維持に寄与した。	3	
4	高齢者世帯エアコン購入費等助成金	長寿包括ケア課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者世帯に対し、エアコンの購入及び設置に係る経費の一部を補助 ※給付対象は合理的な範囲内である。 ②エアコンの購入及び設置に係る経費の一部に対する補助金 ③100千円×50世帯=5,000千円	R5.12.25	R6.4.22	656,724		100,000	556,724	・補助額:656,724円 ・件数:21件	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者世帯へのエアコン設置を促進し、熱中症を予防することができた。	10	
5	こどもフードバンク事業	こども支援課	①低所得のひとり親世帯へ食料品等の配達を行い、貧困や物価高で苦しんでいるひとり親世帯へ必要な支援を行うための「つながり」を創出 ②対象世帯への周知・受付経費、配布品購入費、梱包委託費、配送料 ③対象世帯への周知・受付経費300千円、配布品購入費4,000千円、梱包委託料1,300千円、配送料1,900千円	R5.9.1	R6.4.25	6,483,930		283,930	6,200,000	・配布回数:3回(延べ2,157世帯) ・事務費:6,483,930円 ＜内訳＞ 消耗品費:3,887,001円 通信運搬費:2,473,649円 業務委託料:106,780円 諸会議等参加負担金:16,500円	物価高で苦しむひとり親世帯に対して食料品や日用品を配布することで、対象者の生活の安定に寄与することができた。	11	
6	家畜飼料価格高騰対策畜産農家支援金	農政課	①飼料価格の高騰の影響を受けている畜産農家に対して、飼養頭数に応じた支援金を交付 ②飼料価格の高騰の影響を受けている畜産農家に対する支援金 ③支援金額:【肉用牛】令和5年12月1日時点で飼養している肉用牛一頭あたり12,536円(上限100万円) 42,000千円、【豚】令和5年2月1日時点で飼養している豚一頭あたり1,003円(上限100万円) 46,000千円、【鶏】令和5年2月1日時点で飼養している鶏一羽あたり63円(上限100万円) 12,000千円	R5.12.15	R6.3.21	95,396,050		72,900,000	22,496,050	・支援金額:95,381,200円 ＜内訳＞ 肉用牛:40,636,400円(84農家) 養豚農家:45,347,100円(52農家) 養鶏農家:9,397,700円(11農家) ・牛個体識別全国データベース利用料:14,850円	飼料価格高騰の影響を受け経営に苦労している畜産農家を支援することで、事業継続の意欲向上と経営の安定を図ることができた。	12	
7	電子地域通貨ポイント還元事業	にぎわい商業課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた、市民と事業者の双方を支援するため、電子地域通貨アプリに登録した者を対象に、ポイント還元などを実施 ②電子地域通貨ポイントの付与、加盟店手数料支援 ③電子地域通貨ポイントの付与:スタートアップキャンペーン(決済額の20%をポイント付与)100,000千円、定常ポイント付与(決済額の3%をポイント付与)7,000千円、加盟店手数料支援13,000千円 その他(一般財源):100,000千円充当	R5.12.15	R6.2.29	72,358,482		59,216,070	13,142,412	・付与総額:72,358,482円 ＜内訳＞ 20%還元:63,550,874円(9,400人) 3%定常還元:2,879,759円(3,871人) 店舗手数料2%:5,927,849円	物価高騰の影響を受ける市民と事業者双方に対して、地域通貨の特徴を活かした市内消費の支援と市内経済の循環に寄与した。	13	